事業内容に変更があった場合

○事業内容の変更の日から14日以内（法人の登記事項証明書を添付すべき場合には20日以内）に、以下の必要書類を揃えた状態で、事務所所在地（事務所がない場合は住居）を管轄する警察署に届け出てください。

○必要書類の詳細は、以下を参考にしてください。

○届出にかかる手数料はありません。（ただし、住民票等を取得する際の料金が発生します。）

○わからないことがあれば、長崎県警察本部人身安全・少年課（℡095-820-0110）または最寄りの警察署へお問い合わせください。

【必要書類】

番号	書類名	備考
1	届出事項変更届出書	様式：ホームページ上に掲載 【変更事項の例】 ①事業者の氏名、住所（法人の名称、所在地） ※事業者の変更はできません ※氏名変更は、婚姻等による名字変更等を想定しています ②広告、宣伝をする場合に使用する呼称 ③事務所の所在地、電話番号等 ④法人の代表者 ⑤法人の役員 ⑥児童でないことの確認方法 ⑦識別符号付与業務事業者関係 ⑧使用するＵＲＬ
2	変更事項を証明する書類	①～住民票の写し、登記事項証明書等 ⑤～登記事項証明書 誓約書（法人用） 変更した役員にかかる 住民票の写し 身分（身元）証明書 ⑦変更事項に応じて上記を参考に添付 ⑧ＵＲＬを使用する権限を疎明する資料 ②③④⑥～添付書類不要

記載例（事業内容に変更があった場合）

会社名を「株式会社〇〇ネット」から「株式会社××サービス」に変更した際の記載例

別記様式第３号（第２条関係）　　■■～元号を記載

その１	※受理年月日	年　月　日	※受理番号	
	※受理警察署		（　　署）	

※PC入力、ゴム印可
※押印不要

届　出　事　項　変　更　届　出　書

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第７条第２項の規定により届出をします。

※提出日を記載　■■〇〇年〇〇月〇〇日

長 崎 県　公安委員会　殿

届出者の氏名又は名称及び住所

※氏名又は名称及び住所を変更している→ 長崎市大黒町〇番〇号 株式会社××サービス
場合は変更後の氏名等を記載する　　代表取締役　山田　太郎

（ふりがな） 氏名又は名称		かぶしきがいしゃばつばつさーびす 株式会社××サービス　※変更後の名称を記載
（ふりがな） 広告又は宣伝をする場合に使用する呼称	1	であいまるばつまるばつ 出会い〇×〇×
	2	
	3	
事務所の所在地		事務所所在地を記載
変更年月日		■■〇〇年〇〇月〇〇日　※変更年月日は登記等と一致させてください。
変更の事由		法人の名称変更 その他の例 役員の交代 事務所の変更 等、変更事項がわかるように記載。

記載例（事業内容に変更があった場合）

会社名を「株式会社〇〇ネット」から「株式会社××サービス」に変更した際の記載例

その２		
（氏名又は名称及び住所に変更があった場合）		
旧	（ふりがな） 氏名 又は名称	かぶしきかいしゃまるまるねっと 株式会社〇〇ネット
旧	住所	
新	（ふりがな） 氏名 又は名称	かぶしきかいしゃばつばつさーびす 株式会社××サービス
新	住所	
（広告又は宣伝を使用する場合に使用する呼称に変更があった場合）		
旧	（ふりがな） 呼称	
新	（ふりがな） 呼称	
（事務所の所在地等に変更があった場合）		
事務所	旧	所在地
事務所	旧	電話番号
事務所	旧	電子メールアドレス
事務所	新	所在地
事務所	新	電話番号
事務所	新	電子メールアドレス

記載例（事業内容に変更があった場合）

会社名を「株式会社〇〇ネット」から「株式会社××サービス」に変更した際の記載例

その３			
（法人の代表者又は役員の氏名等に変更があった場合）			
代表者	旧	（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
	新	（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
役員	旧	（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
		（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
		（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
	新	（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
		（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	
		（ふりがな） 氏　　名	
		住　　所	

記載例（事業内容に変更があった場合）

会社名を「株式会社〇〇ネット」から「株式会社××サービス」に変更した際の記載例

その４					
（児童でないことの確認の方法等に変更があった場合）					
旧	児童でないことの確認方法				
	識別符号付与業務を他の者に委託している場合	氏名又は名称			
		住所			
		委託を受ける者が法人の場合	代表者	氏名	
				住所	
			役員等	氏名	
				住所	
		業務の実施の方法			
	送信元識別符号				
新	児童でないことの確認方法				
	識別符号付与業務を他の者に委託している場合	氏名又は名称			
		住所			
		委託を受ける者が法人の場合	代表者	氏名	
				住所	
			役員等	氏名	
				住所	
		業務の実施の方法			
	送信元識別符号				

記載要領

1　※印欄には、記載しないこと。

記載例（事業内容に変更があった場合）

会社名を「株式会社〇〇ネット」から「株式会社××サービス」に変更した際の記載例

２　「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が２以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。
３　「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。
４　識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。
５　「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。
６　広告又は宣伝をする場合に使用する呼称の追加又は廃止のみがあった場合及び役員等の就任又は退任のみがあった場合には、それぞれ上記の「新」欄又は「旧」欄の一方に記載すること。
７　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
８　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。